

経営比較分析表（平成28年度決算）

東京都 奥多摩町

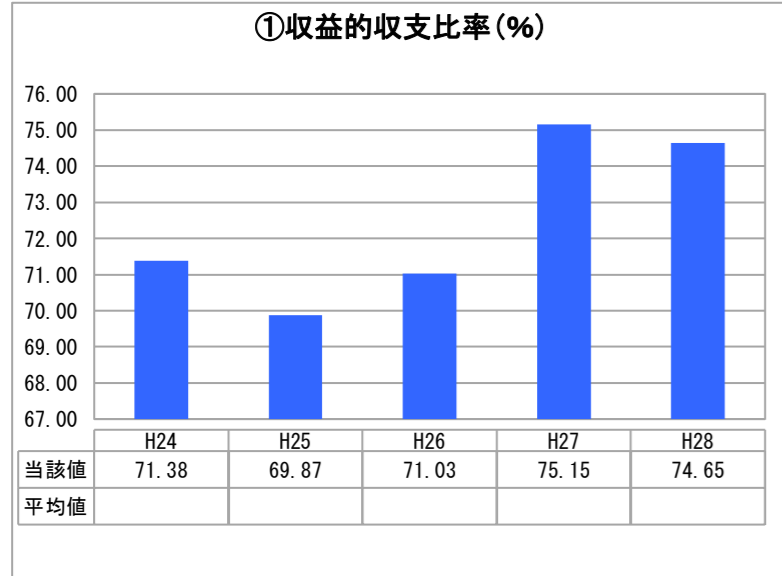
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.59	100.00	1,306

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,270	225.53	23.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
294	0.25	1,176.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



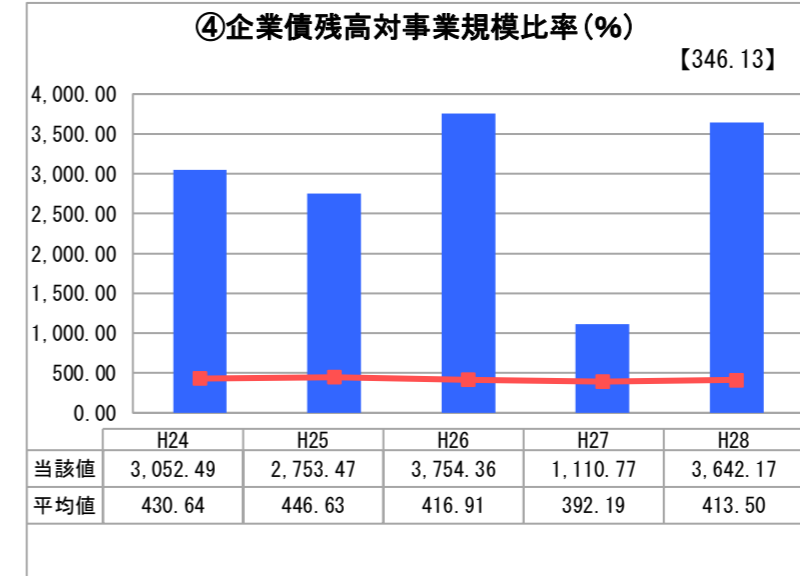
「単年度の収支」



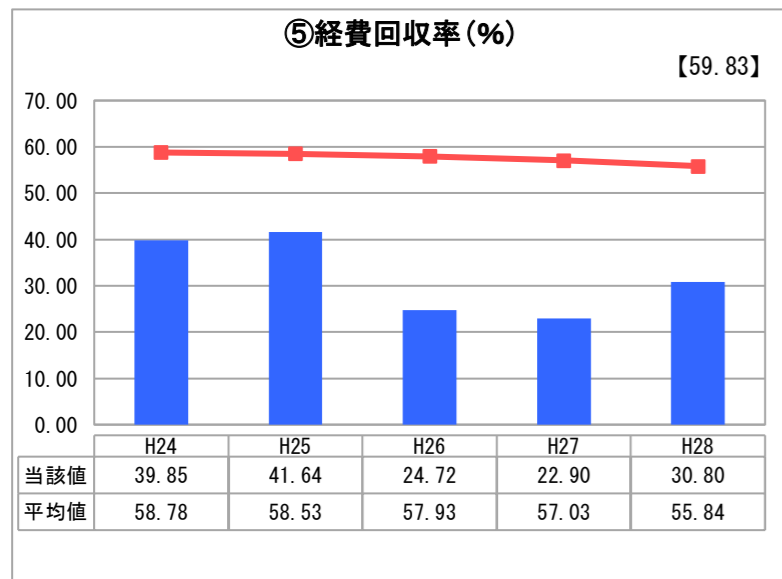
「累積欠損」



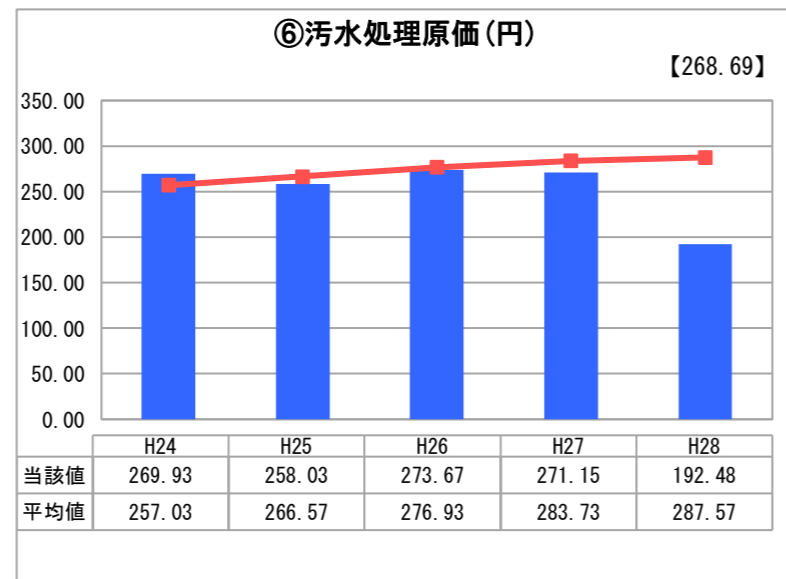
「支払能力」



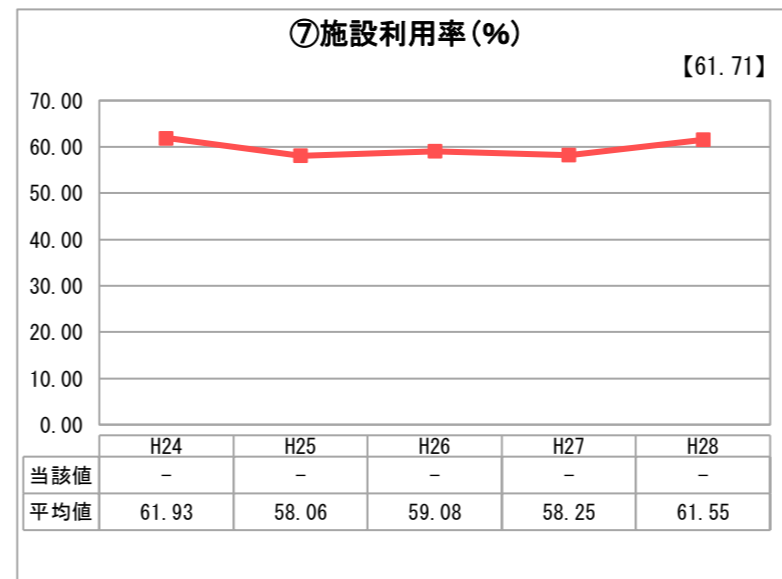
「債務残高」



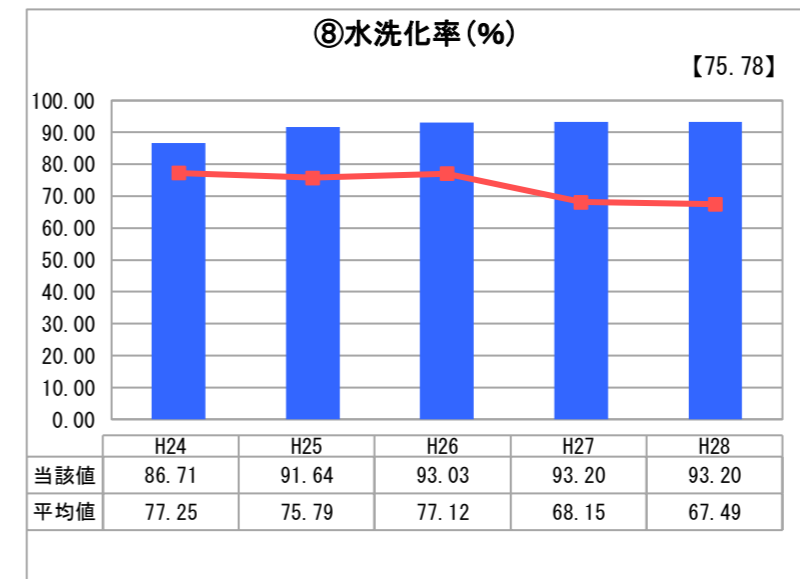
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

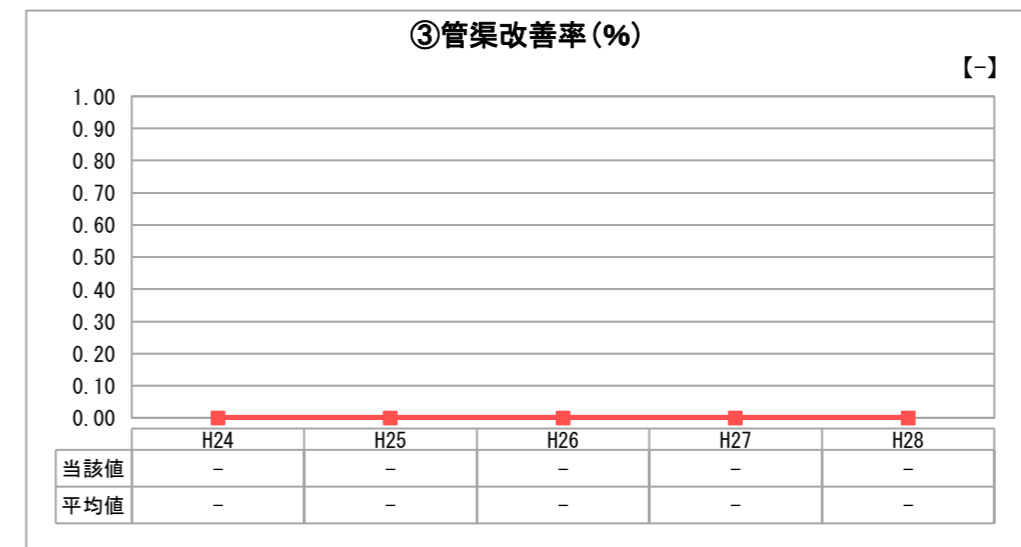
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率については前年度と比較するとやや減少しているが、28年度については浄化槽の新規設置を行わなかったことから投資的経費の支出が抑えられたため、やや減少傾向で推移したと推測される。
- ④企業債残高対事業規模比率については、使用料収入に対する債務残高を示しているが、一般会計からの繰り入れ依存度が高く、今後、安定的な収入確保が課題として考えられる。
- ⑤経費回収率については、浄化槽区域から下水道へ変更した地域があり、処理水量が少ない世帯では使用料金よりも維持管理費が上回ることがあるため、そのような世帯が減少したことにより経費回収率が改善された。また、担当職員が一名減ったことにより経費が抑制されたため、経費回収率が前年度より上がったと考えられる。
- ⑥汚水処理原価についても、担当職員が一名減員したことによる影響が表れた。
- ⑧水洗化率については、今後、横ばい状態がしばらく続く予想される。

2. 老朽化の状況について

該当なし

全体総括

当事業は下水道区域外の生活排水対策であり、その区域内に居住する世帯の大多数が高齢や単身であり、立地条件の厳しい地域となるため、今後は居住者の減少が予想され、その動向を注視しながら浄化槽事業を展開していくことが課題である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。